

医政メモQ&A

4月新執行部発足以来、約5カ月が経過しようとしています。医政部では、刻々と変化する医療情報を促えて、その時々情報の本質や問題点を出来るだけ正確に判り易く解説して、会員の皆さまにお伝えするために、医政委員会にお諮りして、本号より「医政メモQ&A」を連載することといたしました。

医療関連法律の改正をはじめ、診療報酬や医業税制など、今後多くの課題が山積しており、我々医療に携わるものとして目の離せない状況が続いております。今後トピックスと思われる話題を随時掲載していきますので、ご期待下さい。
(医政部)

公的介護保険制度

検討開始は？

平成5年10月、高齢社会福祉ビジョン懇談会。

審議経過は？

6年3月、同懇談会が21世紀福祉ビジョンを提言。

6年4月、厚生省に高齢者介護対策本部を設置。

6年12月、高齢者介護・自立支援システム研究会報告「新たな高齢者介護システムの構築を目指して」。

6年12月、厚生省新ゴールドプランの策定。

7年2月、老人保健福祉審議会で議題として取り上げ。

7年7月、社会保障制度審議会勧告。

7年7月、老人保健福祉審議会中間報告。

7年8月、医療保健審議会中間報告。

導入の是非は？

社会保障制度審議会。

財源は？

老人保健福祉審議会→社会保険方式が適

当。

保険料および徴収方法は？

20歳以上または40歳以上。年金からも徴収、企業負担あり。日医社会保険委員会の意見→老人保険と介護保険で新しい仕組みを提言。無保険者、モラルハザード(過剰・不当利用)の問題をどうするか。

給付は？

ケアマネジメント→医師がどう関与するか。家族介護の位置づけ。在宅給付(現金)の是非→婦人団体が反対。施設サービス(特養、老健施設、療養型病床群II群、介護力強化病院、一般病院)の範囲、あり方をどうするか。

公費の導入は？

保険者側→半額以上を主張、老健への按分率の是正を要求。

今後の動きは？

老人保健福祉審議会→世論調査→最終報告。厚生省法案作成(各種審議会が意見)。平成8年春の通常国会への関連法案の提出、→国会審議(国民の合意)→9年実施か。

(医政部長 秋野公孝)